

## 平成26年度京都府総合防災訓練の実施について

### 1 目 的

直下型地震(奈良盆地東縁断層)の発生を想定し、地域住民及び各防災関係機関が一体となった総合的な訓練を実施することにより、府民の防災意識の高揚を図り、被害の減少につなげることを目的とする。

### 2 主 催

京都府防災会議、木津川市防災会議、笠置町防災会議、和束町防災会議、精華町防災会議、南山城村防災会議

### 3 実 施 日

平成26年8月31日(日)

### 4 実施場所

木津川市中央体育館及び周辺グラウンド他(木津川市木津石塚147)

### 5 実施内容

#### (1) 防災機関の災害対応連携訓練

救出・救助訓練、医療・救護訓練、現地調整所運用訓練、現地災害対策本部訓練  
など

#### (2) 広域防災活動拠点活用訓練

現地本部テント設営訓練(山城総合運動公園) など

#### (3) 住民参加型訓練

地域住民による自主防災訓練(初期消火、救出、応急手当等)、避難所運営訓練  
など

#### (4) 啓発・展示

防災に関する展示、起震車等体験 など

## 平成26年度京都府原子力総合防災訓練の実施について（案）

### 1 目 的

原子力発電所の事故発生を想定し、対象市町の住民避難を中心とした訓練を実施し、防災関係機関の連携強化及び原子力防災対策の府民啓発を図る。

### 2 参加機関（予定）

京都府、関係市町、関西広域連合、原子力規制庁、自衛隊、京都府警察本部、その他関係機関

### 3 実 施 日

平成26年11月頃

### 4 実施場所

南丹広域振興局管内

### 5 実施内容

- (1) 住民の広域避難訓練
- (2) 情報連絡訓練
- (3) スクリーニング訓練 など

# 国民保護の取組について

## ■ 平成25年度の取組

### 1 国民保護計画の変更

#### (1) 計画変更の概要

##### ① 所管省庁の変更に伴うもの

・原子力安全・保安院の廃止及び原子力規制委員会設置に伴う所管省庁の変更

##### ② 国の防災基本計画(原子力災害対策編)、京都府地域防災計画(原子力発電所防災対策計画編)の変更に伴うもの

・本計画で想定する原子力発電所に大飯発電所を追加

・モニタリングの実施や安定ヨウ素剤の配布については京都府地域防災計画の定めによること

・住民の避難措置にあたっては、PAZとそれ以外の区域に区分して指示を行うこと 等

##### ③ 情報伝達手段の追加

・警報等の情報伝達の手段として「緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)」、「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を使用することを明記

##### ④ その他京都府の組織改正等に伴う修正、統計数値の時点修正等

#### (2) 変更手続

平成25年3月22日 「国民の保護に関する基本指針」変更

〃 7月23日 京都府国民保護協議会に諮問・原案のとおり答申

平成26年2月 7日 閣議決定(内閣総理大臣との協議が調う)

### 2 国民保護図上訓練

(1) 日 時：平成25年11月27日

(2) 場 所：京都府職員福利厚生センター 3階 第1会議室

(3) 参加者：府内危機管理関係機関国民保護担当者 17機関 31名

(4) 訓練概要：「人工衛星」と称するミサイルの一部破片が京都府内に落下したことを想定し、落下物への対応について、図上演習を実施

### 3 京都府国民保護セミナー

(1) 日 時：平成26年2月26日

(2) 場 所：京都府職員福利厚生センター 3階 第1～5会議室

(3) 参加者：府内危機管理関係機関、市町村国民保護担当者 57名

(4) 内 容：①平成25年度国民保護共同実動訓練の総括

消防庁国民保護運用室長 古賀 幹徳 氏

②講演「東日本大震災における災害派遣 ～22連隊 14日間の活動～」

講師 自衛隊京都地方協力本部長 國友 昭 氏

## ■ 平成26年度の取組

### 1 国民保護計画の変更(資料10)

### 2 国民保護図上訓練(予定)

(1) 内 容：国民保護関係機関との連携訓練(図上演習)

(2) 時 期：平成26年11月頃

### 3 京都府国民保護セミナー(予定)

(1) 目 的：国民保護についての理解及び他府県で実施された国との共同訓練における成果等を図る。

(2) 内 容：①専門家による国民保護に関する講演

②国民保護共同訓練の実施状況・訓練総括について

(3) 時 期：平成27年2月頃